

令和3年度宮崎県総合計画審議会第1回専門部会 (産業づくり)

日時 令和3年11月10日(水)
11:05~12:00
場所 県庁防災庁舎75号室

次第

- 1 開会
- 2 会議録署名委員指名
- 3 議題
 - 長期ビジョンの策定に向けた主な論点
- 4 その他
- 5 閉会

配布資料

資料

- 1 本日の論点「産業づくり」

参考資料

- 1 次期宮崎県総合計画の策定について
- 2 時代の潮流
- 3 これまでの審議会、市町村会議における主な意見等

宮崎県総合計画審議会 専門部会（「産業」づくり部会） 委員名簿

（五十音順 敬称略）

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
委員	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長	欠席
	平 奈緒美	西諸地区森林組合代表理事組合長	欠席
	戸敷 正	宮崎県市長会会長	欠席
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長	
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センター コーディネーター	
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長	欠席
	渡邊 俊隆	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長	
専門委員	井上 英幸	一般社団法人九州テレコム振興センター主席研究員	
	西岡 賢祐	国立大学法人宮崎大学工学部教授	
	柚木崎 千鶴子	公益財団法人宮崎県産業振興機構フードビジネス 推進課長兼フードビジネス相談ステーション長	

【本日の論点】 産業づくり

1 デジタル化と雇用のあり方

- 人口減少に伴い、人手不足が深刻化する中で、限られた人的資源で産業を維持・発展させるためには、デジタルや先端技術の活用が重要。
- しかし、AIやロボット等の先端技術の進展に伴い、事務職等一部の職種においては先端技術に置き換わることで余剰が発生する一方で、専門的・技術的職業では依然として人手不足が続くなど雇用のミスマッチが進み、さらには賃金格差も拡大するとの意見も見られるところ。
- デジタル化と雇用の安定化の両立を図るためには、今後どのような取組を進めるべきか。
- また、デジタル化の進展に伴い発生する高齢者等の「デジタル格差」の解消に向けて、どのような取組が必要か。

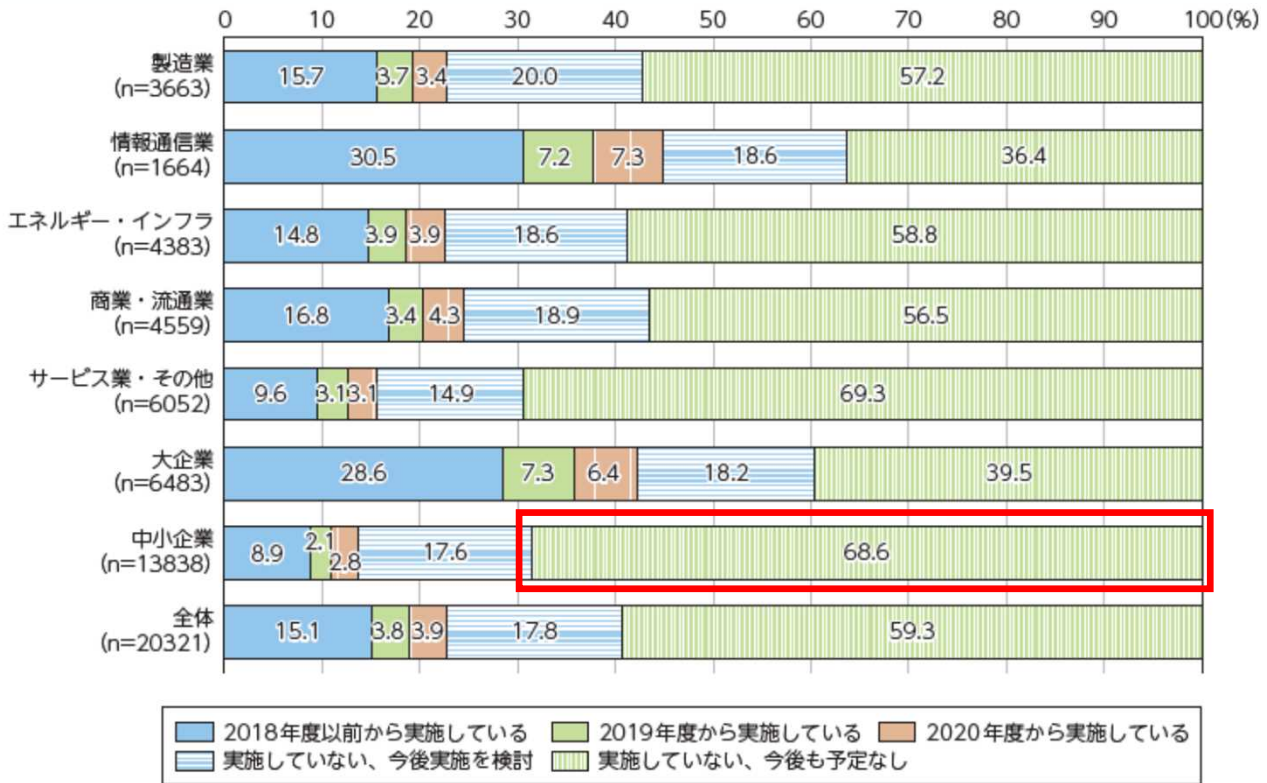
2 これからの地域産業の姿

- これまで本県では、地域外から外貨を獲得する取組として、本県の強みである農林水産物を核とした「フードビジネスの推進」や、温暖な気候を生かした「スポーツランドみやぎの展開」に取り組んできたところ。
- 今後、域外からの「稼ぐ力」を高めるために、フードビジネスやスポーツランド以外の分野における成長の可能性は考えられないか。
- 一方で、コロナ禍も相まって、地産地消を基礎とする小さな経済圏の重要性が注目されているところ。
- 特に、中山間地域など外貨を大きく稼ぐことが難しい地域において、くらしを支える経済や産業の姿として、どのようなものが考えられるか。

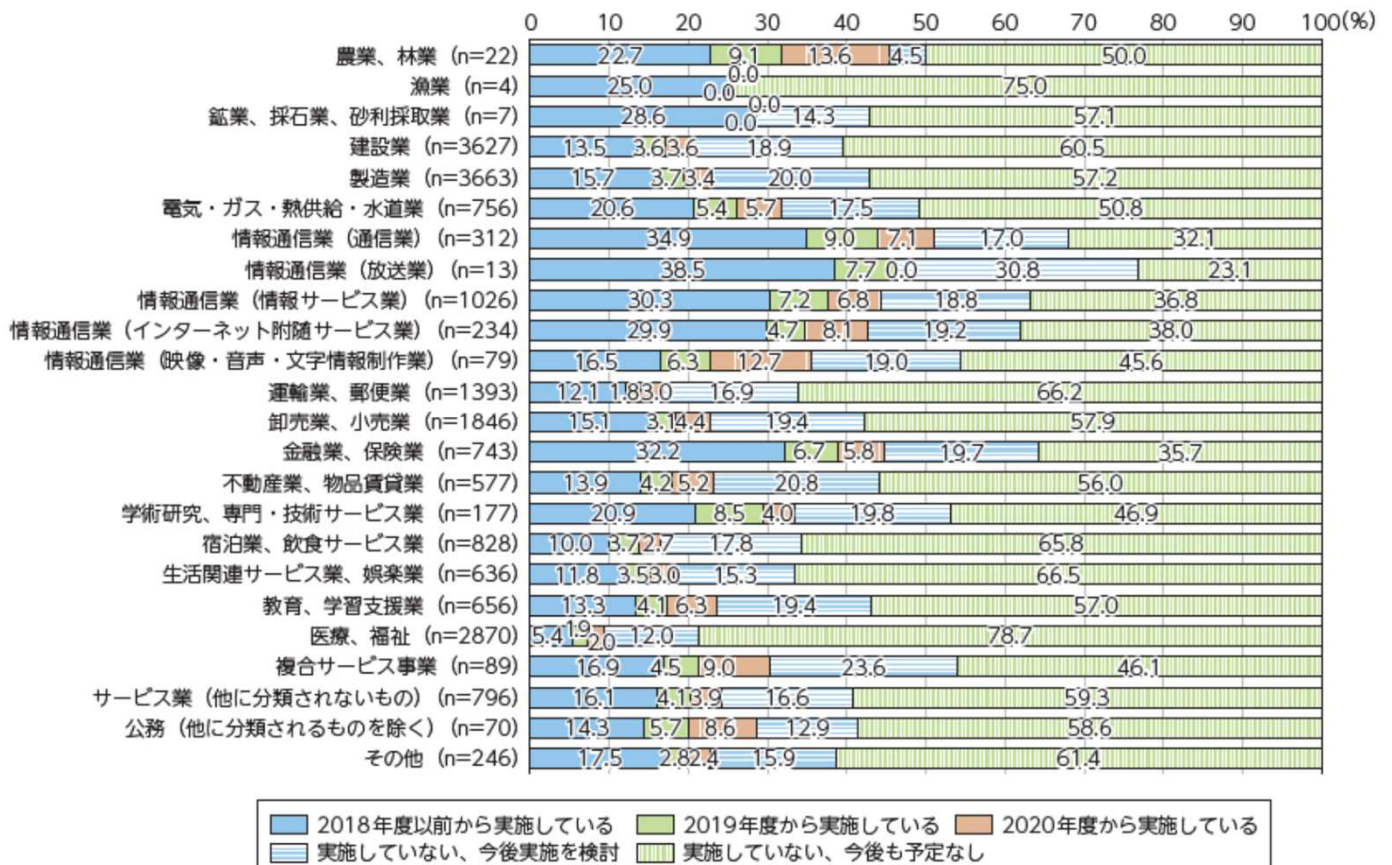
企業におけるデジタル化の現状

- ・大企業ではデジタル化が進んでいるが、中小企業では約7割が今後も予定はしていないと意識に差がある。
- ・業種別では、「医療・福祉」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」ではデジタル化の取組が進んでいない。

図表 1-2-4-2 デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本）



図表 1-2-4-3 デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：業種別）

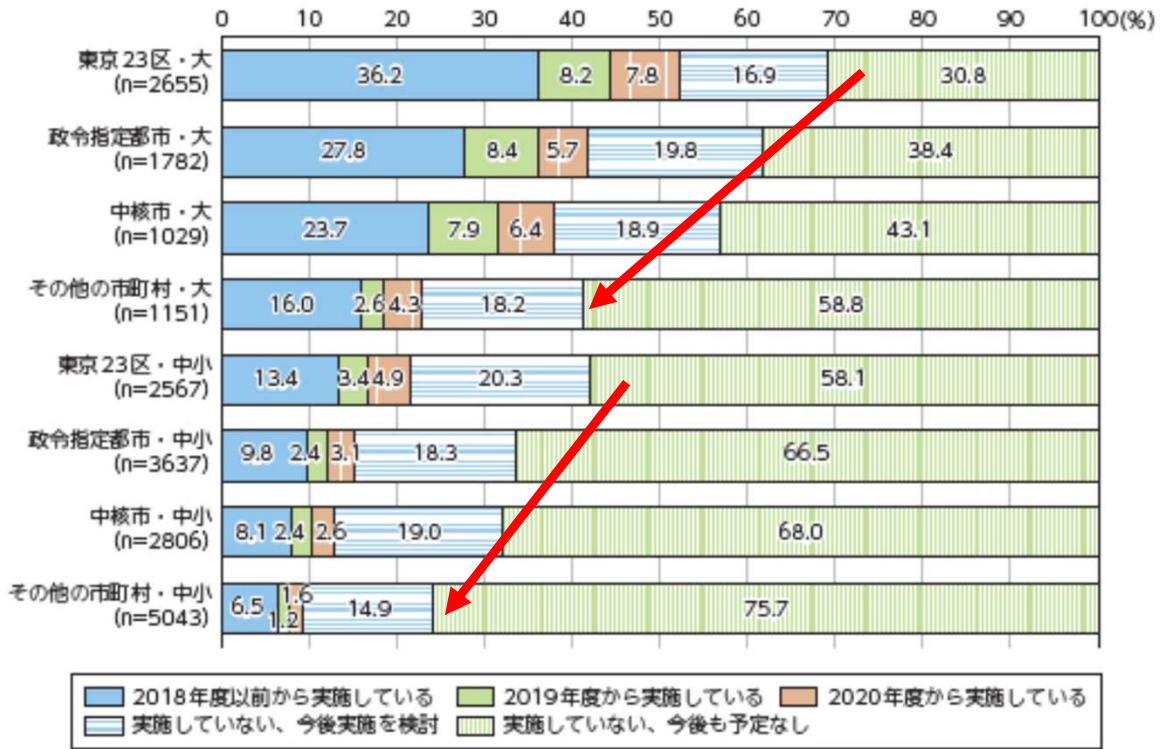


出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

企業におけるデジタル化の現状

・大企業、中小企業ともに地方の企業ほどデジタル化の取組が遅れている。

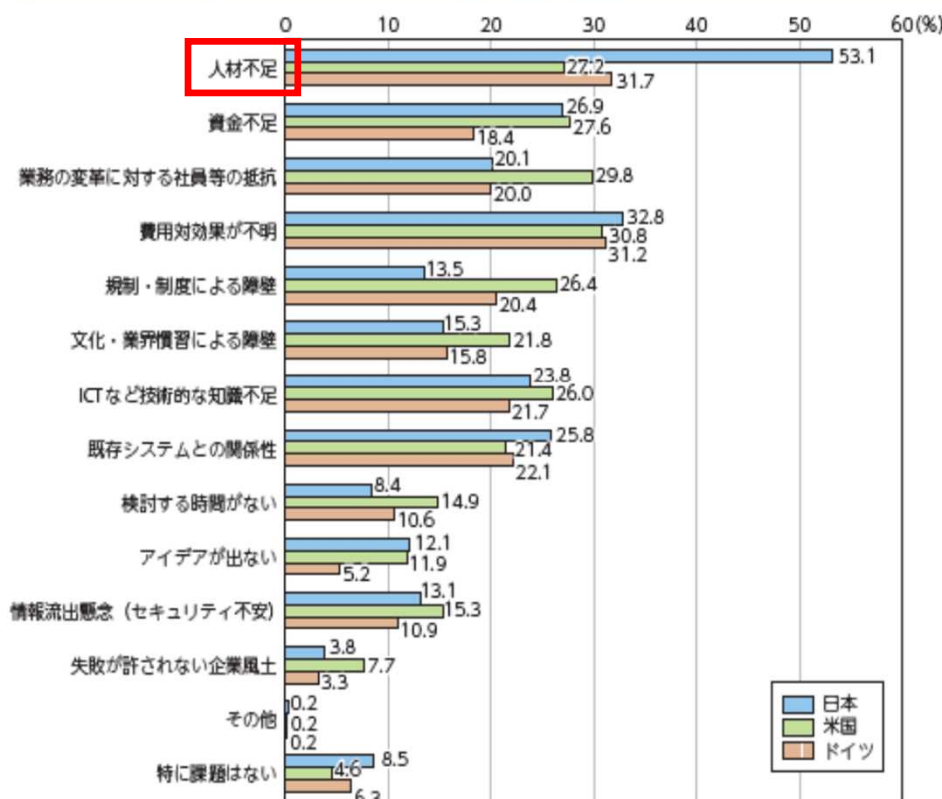
図表 1-2-4-4 デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：地域別）



出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

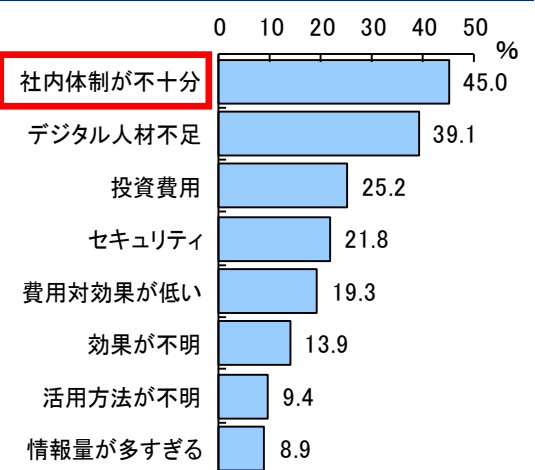
・デジタル化を進める上での課題として、日本では「人材不足」と回答した企業が半数を超えている。
 ・県内企業でのアンケートでは、「社内体制が不十分」が最も多く、次に「人材不足」が続いている。

22 デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題



出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

県内企業におけるデジタル化に関するネック（複数回答）

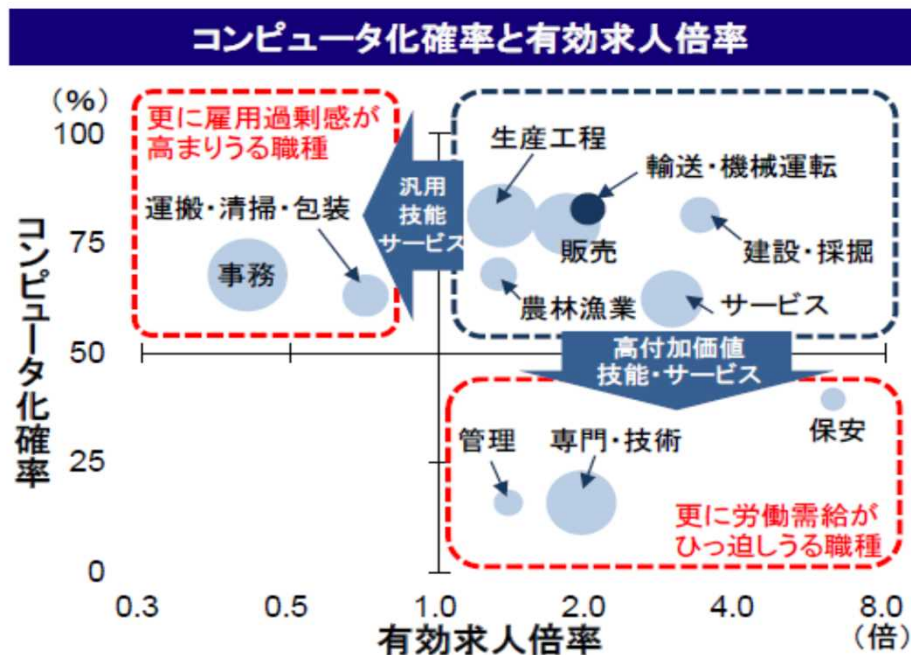


（回答企業数：202社）

出典：「2021年9月期企業動向アンケート調査」（みやぎん経済研究所・宮崎県）

自動化技術の進展による雇用のミスマッチ拡大の可能性

・自動化技術の進展等により、自動化が進む事務職等では雇用過剰感が高まり、専門・技術職、管理職等では労働力不足が深刻化するおそれ。雇用のミスマッチが進むと、賃金格差が拡大する可能性も。



(注)コンピュータ化確率は今後10～20年以内にAIを含む広義のコンピュータに代替される可能性を示す確率。AIなどの新規技術により発生する雇用創出を含んでいない点に留意。バブルの大きさは就業者数規模を指す。

出典：「2050年のニッポン」（みずほフィナンシャルグループ）

- ・すでに「事務的職業」及び「運搬・清掃・包装等の職業」では、求人倍率が1を下回っている。
- ・一方で、「保安の職業」や「建設・採掘の職業」は特に人手不足が深刻化している。

宮崎県内の職業別求人倍率

	2020年				2021年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
管理的職業	1.50	2.57	2.60	2.51	2.03	2.03	1.61	1.74	1.84	1.70	1.39	2.07
専門的・技術的職業	1.58	1.62	1.69	1.75	1.78	1.83	1.81	1.59	1.55	1.60	1.71	1.80
事務的職業	0.46	0.48	0.47	0.50	0.57	0.58	0.57	0.49	0.48	0.49	0.52	0.56
販売の職業	1.23	1.37	1.43	1.47	1.47	1.56	1.53	1.51	1.45	1.47	1.58	1.53
サービスの職業	2.13	2.17	2.33	2.39	2.30	2.22	2.25	2.23	2.25	2.25	2.41	2.38
保安の職業	11.32	11.22	10.90	12.71	14.63	13.16	10.97	8.41	10.67	13.42	14.75	12.37
農林漁業の職業	1.97	2.04	2.25	2.11	1.90	1.89	1.81	1.61	1.56	1.76	1.72	1.96
生産工程の職業	1.43	1.48	1.61	1.69	1.78	1.96	1.90	1.94	2.01	2.03	2.03	2.21
輸送・機械運転の職業	1.70	1.84	1.82	1.85	1.91	1.87	1.80	1.81	1.86	1.92	1.83	1.96
建設・採掘の職業	3.15	3.27	3.50	3.47	3.04	3.40	3.61	3.09	3.05	3.12	3.66	3.33
運搬・清掃・包装等の職業	0.55	0.61	0.65	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.65	0.64	0.66	0.69
職業計	1.03	1.07	1.12	1.15	1.16	1.17	1.17	1.09	1.09	1.10	1.15	1.17

出典：「一般職業紹介状況」（宮崎労働局）より県作成

自動化技術の進展による雇用のミスマッチ拡大の可能性

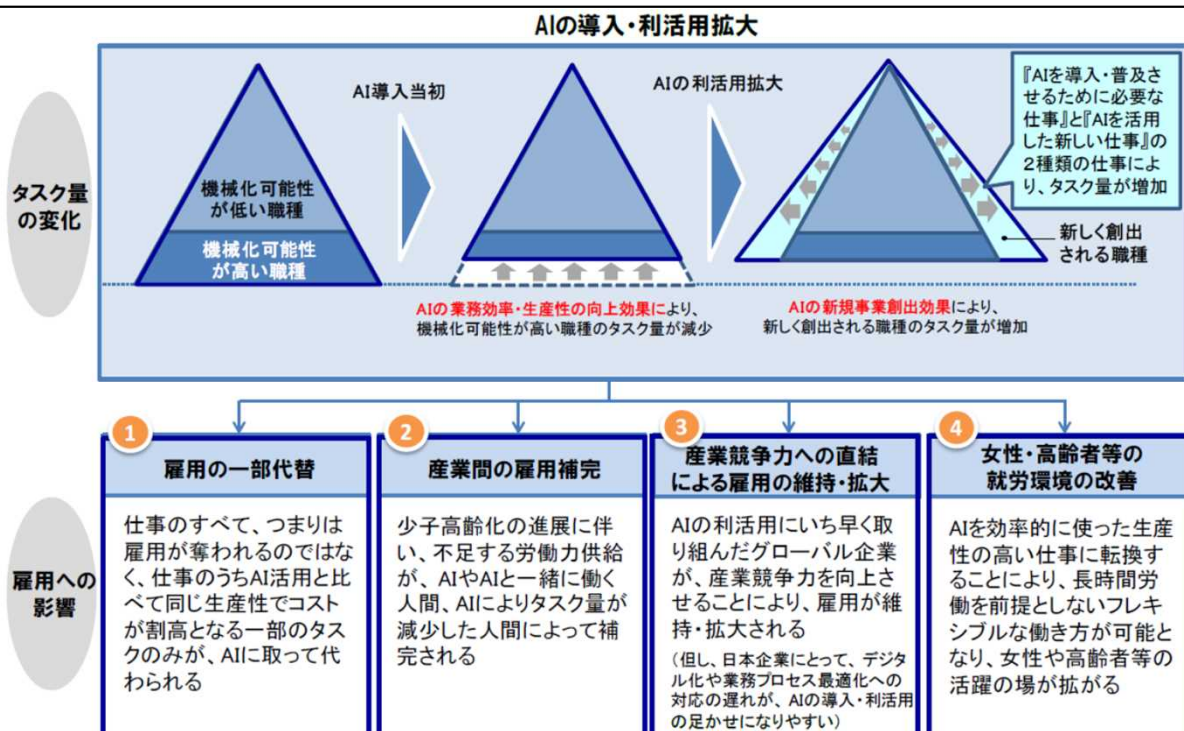
- ・雇用過剰感が高まる「事務」、「運搬・清掃・包装」における本県の就業者数は11.8万人。（H27年時点）
- ・先端技術に置き換わっていくことによって、将来これらの職種に従事している労働者が職を失う可能性がある。

宮崎県内の就業者数

	総数	事務、 運搬・清掃・包装		総数	事務、 運搬・清掃・包装
県全体	519,210人	118,138人	西米良村	550	114
宮崎市	187,229	47,892	木城町	2,557	505
国富町	9,836	2,039	川南町	8,271	1,403
綾町	3,687	774	都農町	5,074	883
日南市	23,958	5,066	門川町	8,602	1,710
串間市	8,789	1,599	延岡市	55,997	12,979
都城市	77,032	17,599	日向市	29,446	6,369
三股町	11,927	2,853	諸塚村	970	183
小林市	22,741	4,224	椎葉村	1,441	252
えびの市	9,291	1,758	美郷町	2,614	384
高原町	4,653	937	高千穂町	6,531	1,277
西都市	14,928	2,841	日之影町	2,160	353
高鍋町	9,849	2,150	五ヶ瀬町	1,982	283
新富町	9,095	1,711			

出典：「平成27年国勢調査」より県作成

- ・先端技術の導入により、事務等の機械化が高い職種でタスク量が減る一方で、「先端技術を導入・普及させるために必要な仕事」や「先端技術を活用した新たな仕事」等のタスク量が増える可能性がある。

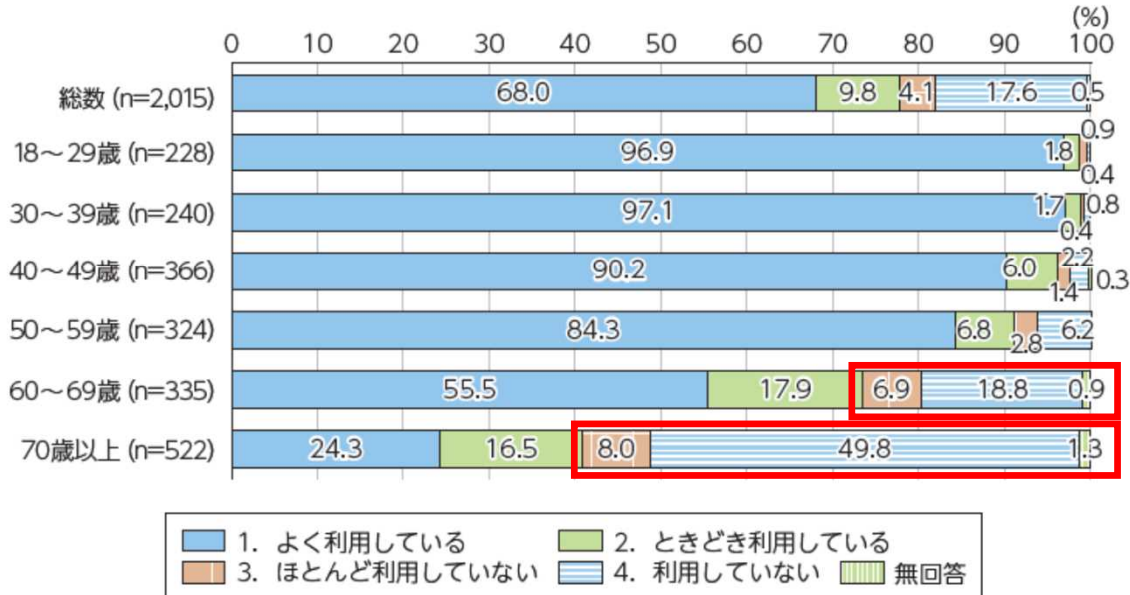


出典：「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究報告書」 ((株)野村総合研究所)

高齢者のデジタル活用の状況

- ・18～59歳の8～9割がスマートフォンやタブレットを「よく利用している」または「ときどき利用している」と回答。
- ・一方で、年齢が上がるにつれて利用率は低下しており、60～69歳では約3割、70歳以上の高齢者では約6割が利用していない。

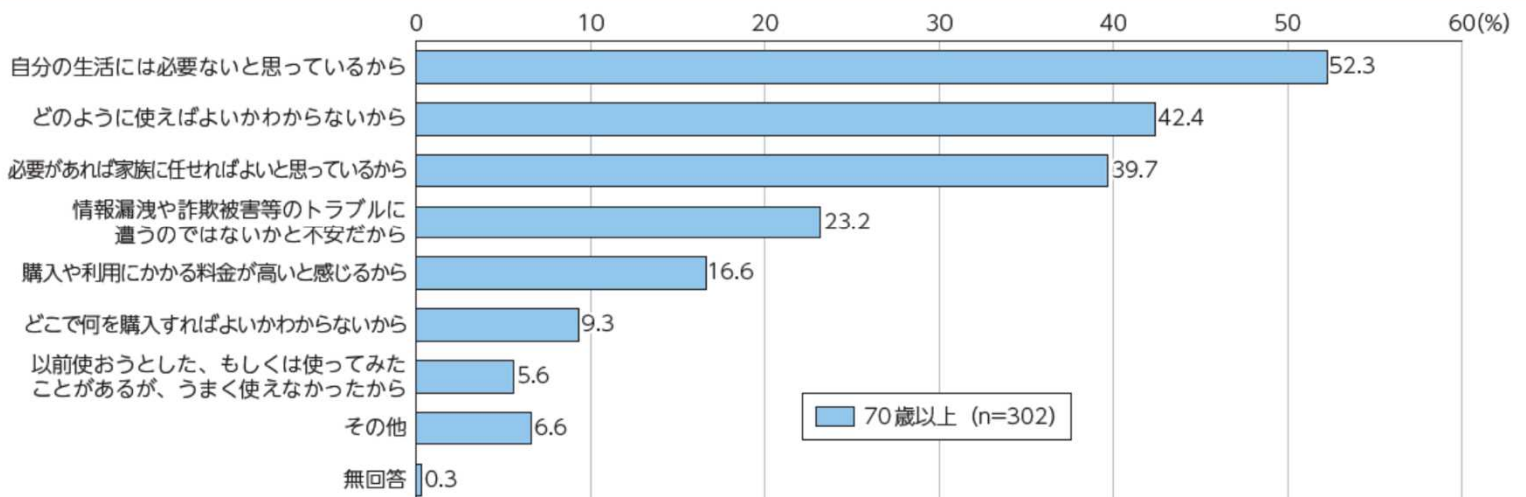
図表 1-1-4-11 スマートフォンやタブレットの利用状況（年齢別）



出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

- ・スマートフォン等を活用しない理由としては「自分の生活には必要ないと思っているから」、「どのように使えばよいかわからないから」の順に多くなっている。

図表 1-1-4-12 スマートフォンやタブレットを利用していない理由（70歳以上）

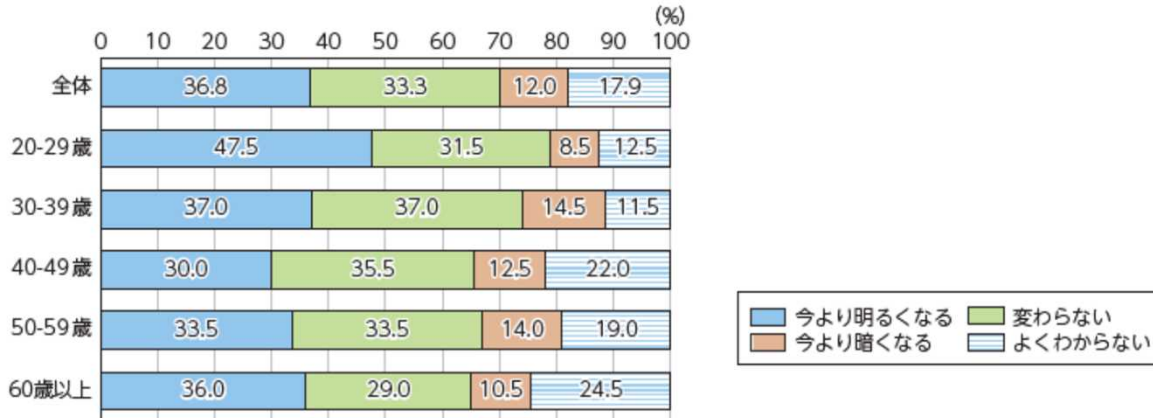


出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

デジタル化の進展に伴う今後の日本社会

- ・デジタル化の進展に伴い今後の日本社会は「今より明るくなる」もしくは「変わらない」との回答が7割を占めた。
- ・一方で、「今より暗くなる」と思う理由としては、「デジタル格差の発生・拡大」、「コミュニケーションや人間関係の希薄化」などが挙げられた。

図表 1-1-2-3 デジタル化の進展による今後の日本社会



図表 1-1-2-4 デジタル化推進により「今より明るくなる」と思う理由

<p>利便性の向上</p> <p>利便性が高くなり、スマホ一台でなんでもできる時代。 数年前には無かったQR決済や宅配システムが拡がりとても便利になった。これと同じように今想像もつかない新しい技術が世の中に浸透するのだと考える。 インターネットに繋げるといった概念を忘れるくらい利便性が上がっている。 個々人の体調、健康状態がデータ化され、健康管理、医療に活用される。</p>	<p>自由時間の増加</p> <p>どこにいても手続きが出来、自分の時間を多く確保できるようになる。 印鑑を押すために出社、税金を振り込むために銀行へ、無駄な手間や時間を末端まで合理化できれば、労働時間も減り、余暇や団楽の時間が増え、経済も回るのでは。</p>
<p>非効率・無駄の削減</p> <p>デジタル化によって古い紙処理が減り人件費や手間が削減できると考えます。 手間が省けて、簡単に手続きなどができる。情報も早く入手して無駄な動きがなくなる。</p>	<p>時間や場所にとらわれない暮らしの実現</p> <p>オンラインサービスの利活用が進み場所にとらわれない生活が可能になる状態が進む。 場所や時間にとらわれず自由な働き方が広がるので、精神的に豊かになる。</p>
<p>人手不足の解消</p> <p>少子高齢化が進む中で、さまざま分野において、人手不足の解消が見込める。 人口が減っていき労働力も下がっていくが、それをデジタル化による効率化等により、人不足等を補えるようになる。人が作業をすべきもの、機械に任せていいものが明確になり、よりよく人の力を使っている。</p>	<p>環境負荷を抑えた社会の構築</p> <p>デジタル化によってペーパーレスになり、環境が良くなりそうだから。</p>
	<p>平等な社会構築</p> <p>誰もが平等に扱ってもらえる世界。 地方と都市部の差が小さくなる。 バリアフリー。障がい等ある方も健常者と同じくサービスが受けられる。</p>

図表 1-1-2-5 デジタル化推進により「今より暗くなる」と思う理由

<p>デジタル格差の発生・拡大</p> <p>様々なものがデジタル化することにより、メリットもある反面、デバイスの操作や知識がない人々にとっては、不便な面も多くなると感じた。 デジタル化の波に乗れる人とそうでない人とで経済的な格差が大きくなりそうだから。 今現在全ての人達がパソコン等を使いこなしている訳でもなく高齢者の方々は買い物に行く事さえ大変な思いをしている。誰か教えてくれる人がそばにいるならまだしも…高齢の方同様デジタル化について来れない若者もいるかもしれない。そういう人達はどうなって行くんだろう…。 デジタルデバイドが起きて格差が拡大する恐れを感じる。また疎外感や精神的に病む人々の増加が懸念される。 高齢者や理解できないデジタル難民が取り残され、情報量の差が広がる。実店舗も減り弱者の生活が不便になる。 頑なに覚えようとしなない、新しいものを否定、拒否、自己中な年代がいなくなる限り明るい未来は来ないと思う。</p>	<p>コミュニケーションや人間関係の希薄化</p> <p>人々が機械だけを向いて、下を向いて生きる人が増えていきます。人情が薄れてしまう。 信頼できない世の中になる。アナログで十分。 人と人とのつながりがなくなるので無機質で面白みのない社会になっていきそうに思う。</p>
	<p>情報漏えい、不正アクセス等のセキュリティ被害</p> <p>サイバーテロや個人情報漏洩による詐欺がますます進み高齢者が狙われそう。 いくら対策を取って進歩した世の中になっても、情報漏洩は、あり得るので常に不安が付きまとう。</p>
	<p>中傷の発生</p> <p>顔を見てコミュニケーションを取らない若い人達が増えると思う。SNSによる誹謗中傷がひどくなる。 中傷ばかり</p>

出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

「デジタル格差」の解消に向けた取組事例（都農町）

- ・都農町は「デジタル・フレンドリー」を宣言し、ICTなどの普及や利用促進に着手し、世代間交流や高齢者の孤立防止などにつなげる。
- ・さらに、農業や医療、教育、交通などの分野でもデジタル技術を積極的に活用していく予定。

デジタル・フレンドリー推進

- ◆町民と行政の双方向型ポータルサイトの開設
- ◆全世帯がインターネットに接続できる通信環境の整備（光回線通信網整備）
- ◆65歳以上のみ高齢者世帯と15歳以下の子どもがいる子育て世帯すべてにタブレット端末の無償貸与
- ◆若者世代による高齢者世帯への訪問、説明による円滑な利用促進支援（『d-サロン』と称し、44自治会ごとに年4回巡回訪問）
- ◆多世代交流サロン『文明 | BUNMEI』にITヘルプデスクを開設（無料でデジタル関連のことを気軽に相談可能）

ITヘルプデスク@BUNMEIの利用状況

- ・ 無料・予約不要・常設のヘルプデスク
- ・ 都農町の中心市街地商店街にある多世代交流サロン「BUNMEI」に設置
- ・ ひと月あたり70件から100件対応、内容は基本操作・本体設定に次いでLINEが多い



その他の例
(ゲーム、写真、フィルタリング、Wi-Fi・デザリング、Googleアプリ、端末の不具合、通信機器に関する相談、タブレットカバーに関する相談)

- ・ 4月はタブレット配布初期のトラブル対応
- ・ ヘルプデスクの本格稼働開始は5月の連休明け



出典：都農町ホームページ

フードビジネスの主な取組と実績

高付加価値化の推進

- ・ピーマン等の県産農産物の栄養や機能性に着目した商品のシリーズ化
- ・食の新商品コンテスト「MIYAZAKI FOOD AWARD」の開催
- ・みやざき食農連携プロジェクト（LFP）プラットフォームの設立



みやざきの食の魅力の発信と販路拡大

- ・本格焼酎出荷量7年連続日本一の達成に向けた焼酎カクテルのイベント等の実施
- ・官能評価による宮崎ブランドポーク10銘柄の風味や特徴の表示
- ・アジア向け牛肉・鶏卵等の農畜水産物の輸出の伸長



生産性向上と良質な雇用の創出

- ・市町村と連携による地域と調和した企業への農業参入の支援
- ・食品製造事業者の生産現場における業務効率化や労働環境改善に向けた現場指導の実施
- ・フードビジネス従事者向け人材育成研修ひなたMBA（フードビジネス部門）の実施

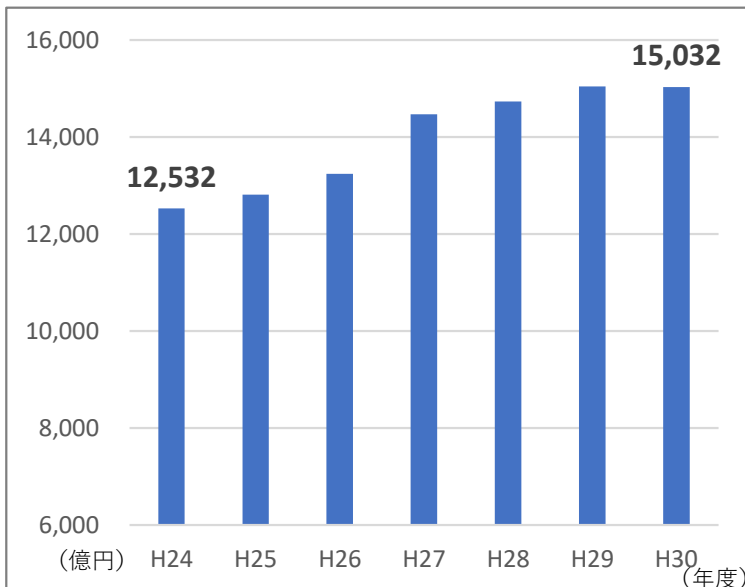


新型コロナ感染拡大に対応した支援の実施

- ・EC等を通じて購入した県産品の送料助成やキャンペーンの実施
- ・コロナで変化した消費者ニーズに対応する食品製造事業者の機器導入等への補助
- ・プレミアム付き食事券の発行、アクリル板等の感染対策を講じる飲食店への補助

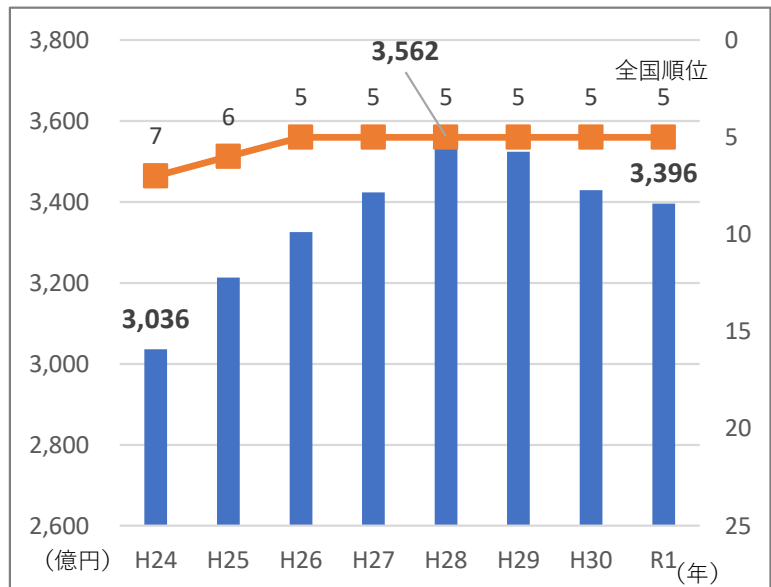


宮崎県の食品関連産業生産額の推移



出典：県産業政策課調べ

宮崎県の農業産出額の推移

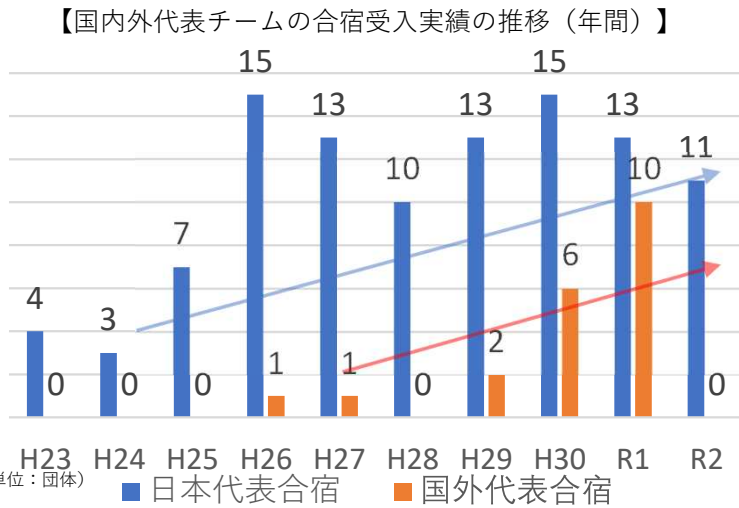
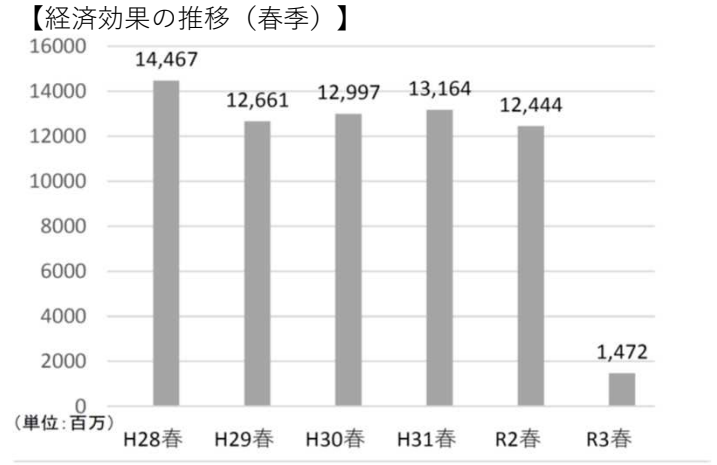
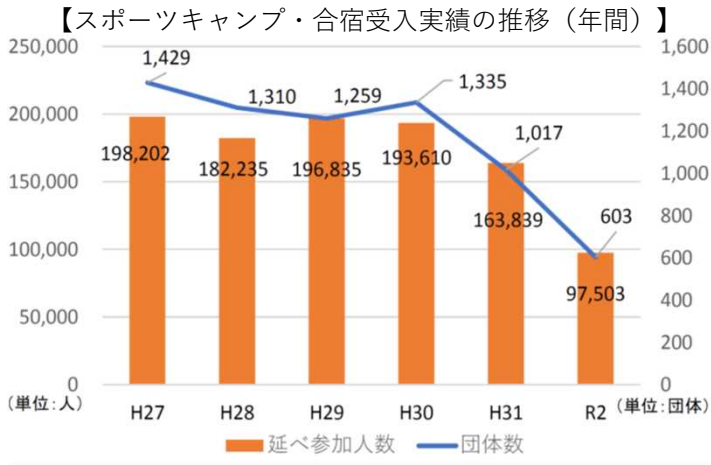


出典：「生産農業所得統計」（農林水産省）より県作成

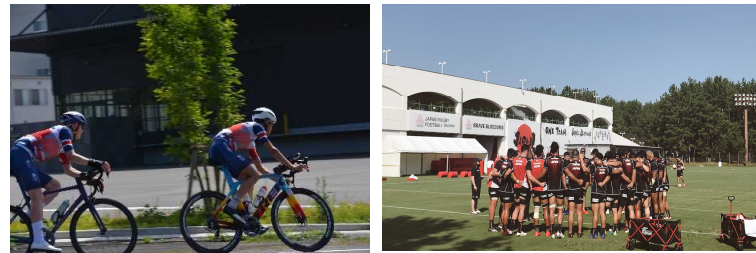
スポーツランドの発展に向けた取組

1 スポーツキャンプの合宿の受け入れ

新型コロナの影響を受ける前においては、毎年1,000を超える団体のスポーツキャンプ・合宿を受け入れており、うち、春季キャンプ・合宿の経済効果は、毎年120億円を超えている。



トライアスロンやラグビーを中心に、国内外代表合宿を受け入れ。受入実績は国内外ともに年々増加傾向にある。



2 各種施設整備

国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上、「スポーツ」を柱とした本県観光の振興・経済の活性化、県内アスリートの競技力向上などを目的として、以下の施設を整備中。

(1) 木崎浜サーフィンセンター

(供用開始年月：令和4年4月)

【完成イメージ図】



(2) 屋外型トレーニングセンター

(供用開始年月：令和5年4月)

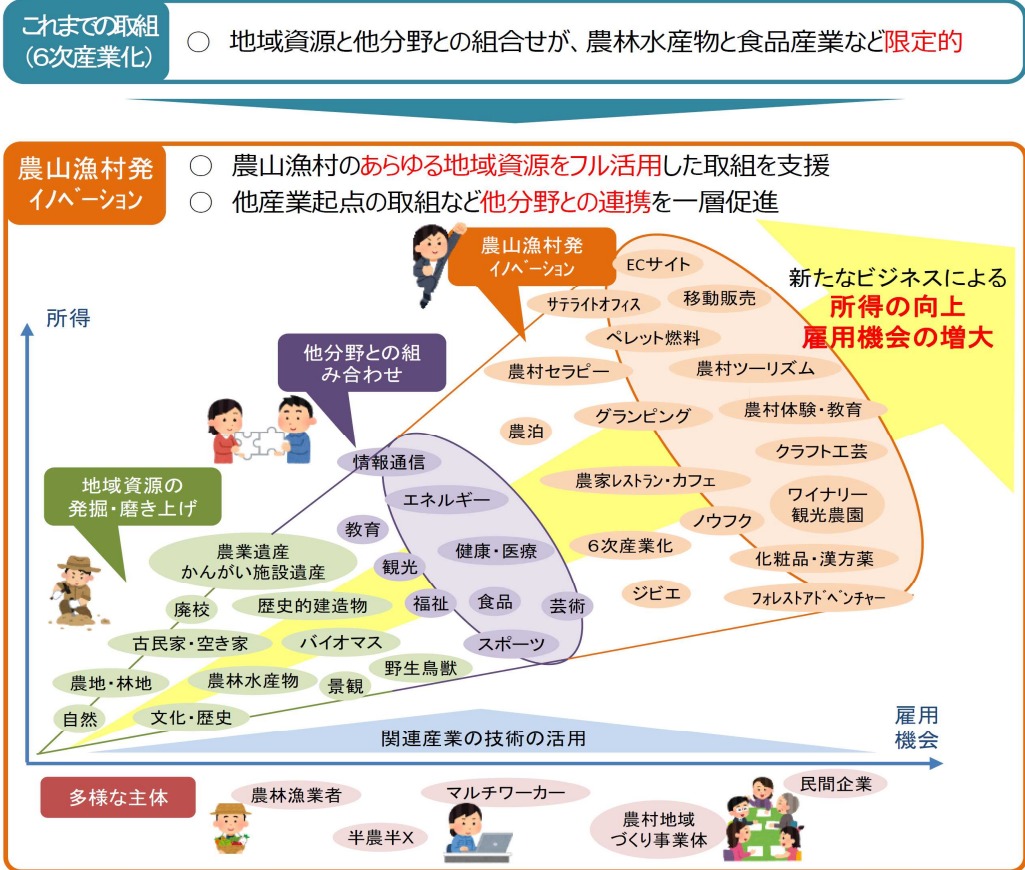
【整備位置図】



※ラグビー場・サッカー場等を整備

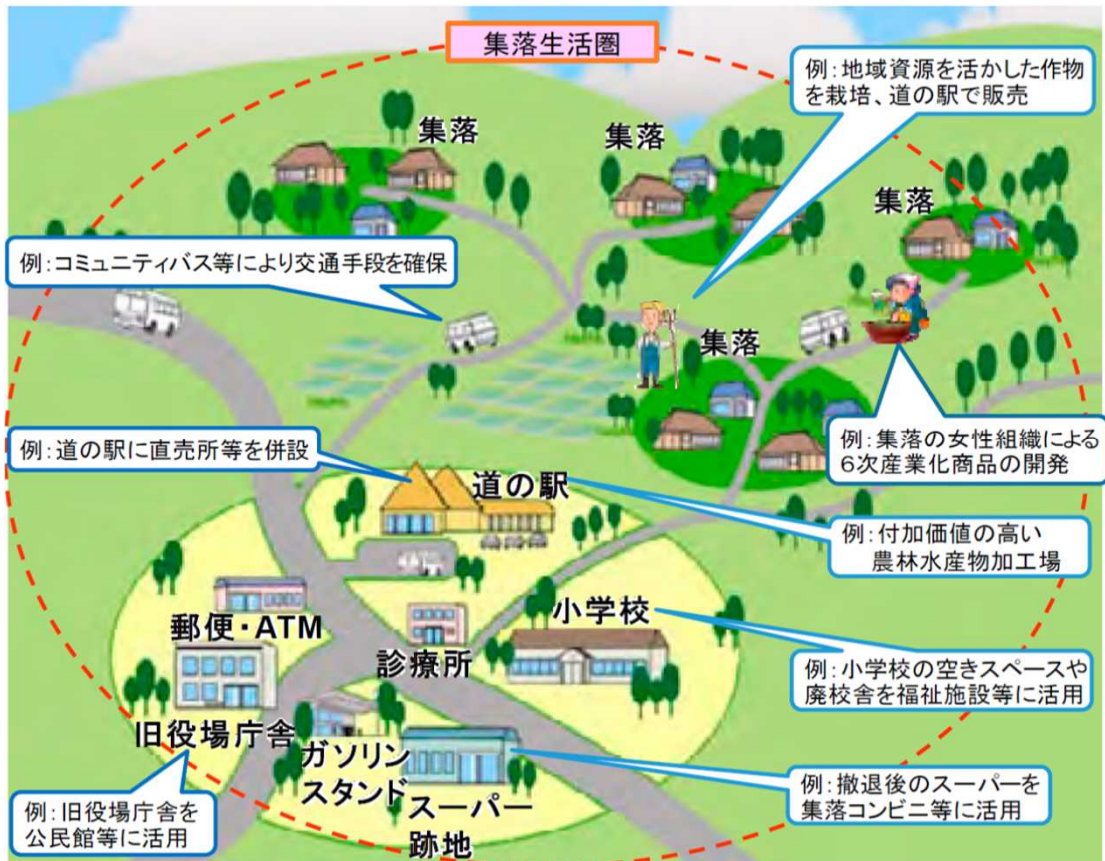
小さな経済圏と地域資源の高付加価値化

農山漁村発イノベーションのイメージ



出典：農林水産政策改革の加速化に向けて（農林水産省）

小さな経済圏のイメージ



出典：令和2年度食料・農業・農村の動向（農林水産省）

高千穂ムラたび協議会

〔宮崎県高千穂町〕

- 農村ツーリズムの産業化を実現するために、多様な農泊環境を整備し、「農泊」の社会的価値を高めるとともに農村経済を支えるビジネスに成長させる。
- 有効なマーケティングやマネジメント手法の開発に取組み、農村ツーリズムの活性化の実現を目指す。

宮崎県高千穂町



【採択年度】
令和元年度

【事業実施期間】
令和元～2年度



民宿まろうど



棚田の様子

【実施体制】



高千穂ムラたび協議会
(事業実施主体)

- 株式会社高千穂ムラたび
 - 【事務局】
 - 事業マネジメント
 - 農泊実践者の育成支援等
- 宿泊
 - 民宿まろうど
 - TOTORO
 - さんかく
 - ヤクパシタ
- 体験
 - (株)高千穂ムラたび
 - TOTORO
 - NPO法人彩り
 - 高千穂町観光協会
- 食事
 - ういばん
 - NPO法人彩り
 - 古民家のめしやさんたく
 - 民宿まろうど

【特徴的な取組】

- 旅行情報と農村ツーリズム情報をリンクしたポータル情報の編集、農泊地域案内リーフレットや体験や宿泊施設等の多言語情報化(英語、フランス語、ドイツ語)
- 特産物や地元食材を活用したおみやげ、飲食材料ケータリング商品の開発
- 神楽などの地域文化や農業現場体験の「ムラたび経験」商品の開発



秋元神社
神楽の様子



【取組内容】

- ・旅行情報と農村ツーリズム情報をリンクしたポータル情報の編集、農泊地域案内リーフレットの作成と多言語化、体験や宿泊施設等の多言語情報化(英語、フランス語、ドイツ語)、多言語情報のホームページ掲載
- ・広域連携周遊モデル農村ツーリズム商品の造成
- ・JNTO海外事務所、(一社)ムラたび九州等と連携した研修、セールス・プロモーションの実践
- ・交流環境を備えた農家民宿+ゲストハウスに必要な機能・アメニティのデザイン設計
- ・長期滞在型農泊に必要なアメニティ要件を探る実証事業
- ・特産物や地元食材を活用したおみやげ、飲食材料ケータリング商品の開発
- ・コミュニケーションサポートのための研修
- ・神楽などの地域文化や農業現場体験の「ムラたび経験」商品の開発



民宿まろうどの周辺



食事処の古民家のめしやさんたく

インバウンド対応状況(青:対応)					
Wi-Fi	洋式トイレ	キャッシュレス	外国語HP	外国語案内表示	外国語ネット予約
WiFi	WC	¥		Aa	



酒谷地区むらおこし推進協議会

～第5回地域再生大賞(全国の地方新聞45紙と共同通信社)の「準大賞」を平成27年に受賞～

- 10集落で構成された酒谷地区では、「酒谷地区むらおこし推進協議会」を中心に、「小さな自治」組織としての「酒谷村」に取り組んでいます。
- 「道の駅 酒谷」は、まつり、農作物の直売、配食サービスなど地域活動を支える拠点施設として重要な役割を果たしており、新鮮な野菜や特産品を求め多くの客が訪れるなど、施設整備と住民の取組の活動が一体となり地域づくりを展開している好例です。

地域の概要

- 酒谷地区は10集落で構成されており、地区住民等を会員とする「酒谷地区むらおこし推進協議会」を平成5年に設立し、地域の様々な関係団体が参画し、「小さな自治」組織としての「酒谷村」に取り組んでいる。
【人 □】 1,017人(472世帯)
【高齢化率】 44.8% ※平成27年国勢調査より
- 協議会に、「総務・活性化」、「安心・安全」、「生活・環境」の3部会を設置し、まつり、防犯パトロール、配食サービスなどに取り組んでいる。
- 「道の駅酒谷」の運営を行う「酒谷むらおこし株式会社」は住民の出資で設立されており、道の駅が、まつり、農作物の販売、配食サービスなどの拠点としての重要な役割を果たしている。
- 協議会を中心に、関係機関のネットワーク化が進み、3部会を中心として地域の様々な課題に取り組んでいる。

取組の成果等

- 「道の駅酒谷」の名物である、「草だんご」は年間1,700万円を売り上げ、地元の新鮮な野菜の直売や棚田そば等を目当てに、県内外から年間20万人を集客する。「道の駅酒谷」は、地区住民20名の雇用の場となっており、年間約1億5千万円を売り上げるなど、地域経済循環の拠点としても重要な役割を果たしている。
- 「道の駅酒谷」を拠点として、一人暮らしの高齢者見守りを兼ねた弁当宅配サービスを開始している。
- 日本の棚田百選にも選ばれた「坂元棚田」を地域資源として、都市部の住民等による「棚田オーナー」制度を導入し、都市住民とともに田植えや収穫祭を行うなど積極的な交流人口の拡大に取り組む。



